

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
1	事業継続支援金 給付事業 (令和2年度からの 繰越)	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への 支援	商工観光課	①コロナウイルスの影響を受け、事業継続が困難に なっている事業者に対し、事業継続及び事業再開の 下支えを行う。 ②対象事業所に対して一律10万円の給付に係る経 費 ③中小企業者及び小規模企業者(個人事業者を含 む。)	令和2年5月22日	令和3年12月31日	216,500,000	202,500,000	令和2年度 1,486件 令和3年度 558件 支援金を給付	市内事業者の事業継続が図 られた。
2	防災活動支援事 業 (令和2年度から の繰越)	I-1. マスク・消毒 液等の確保	危機管理課	①避難所での感染機会の削減を図る。 ②感染症対策のために必要な消耗品や備品購入に 係る経費 ③避難所数 65か所	令和2年4月17日	令和3年12月31日	20,060,094	19,025,000	非接触型体温計100本 消毒用エタノール100本 防護服100式 テント型バーテーション200張 等を購入	避難所における感染症対策の 充実が図られた。
3	公共施設安全・安 心確保事業 (令和2年度から の繰越)	I-1. マスク・消毒 液等の確保	議事事務局 総務課 教育総務課 保健体育課 商工観光課 都市計画課	①公共施設等において、徹底した感染症対策を実施 し、感染拡大防止を図る。 ②感染症対策に係る工事及び委託料 ③市内小中学校、本庁舎、体育施設、文化会館	令和2年5月26日	令和4年3月31日	243,556,408	233,634,000	・市議会会議録作成用マイク システム及び音声認識反訳シ ステム導入 ・文化会館マイクシステム更新 ・始良体育センター階段設置 ・蒲生給食センター空調機(9 台)、空気清浄機(1台)設置 ・大型扇風機(16台)購入 ・小学校手洗場(25箇所)設置 ・洋式トイレ整備 (公園) 始良ニュータウン中央公園 塩釜公園、西宮島公園 (観光地) 龍門滝、重富海水浴場 蒲生観光交流センター (学校施設) 小学校 158箇所 中学校 103箇所	小中学校、観光施設及び公園 に飛沫防止対策として洋式ト イレを整備することで感染症 対策の充実が図られた。 接触機会の低減の機械の更 新、換気対策としての設備等 の充実が図られた。
4	GIGAスクール構想 支援事業 (令和2年度から の繰越)	I-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進 めるための環境整 備	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台タブ レット端末の整備 ②GIGAスクール構想の環境整備に必要な経費 ③市内小中学校22校	令和2年11月6日	令和3年12月31日	481,931,750	272,109,000	タブレット端末7,144台 無線テレビ投影接続機器293個 電源キャビネット117台 を購入	GIGAスクール構想に基づいた 機器の整備を行い、コロナ禍 における学習環境の充実が図 られた。
5	光ファイバ整備事業 (令和2年度から の繰越)	IV-3. リモート化等 によるデジタル・ト ランスフォーメーション の加速	学校教育課	①光インターネット環境の未整備地区を解消し、もっ て地域における情報格差の是正を図る。 ②国の高度無線環境整備推進事業(民設民営)を活 用し、光ファイバによる伝送路設備等の整備 ③市内北山地区・上名地区・漆地区(いずれも山間 地域)	令和2年7月9日	令和4年3月31日	107,000,000	107,000,000	山間地域に光ファイバ網を整 備	山間地域における情報格差の 是正が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
6	新生児特別支援給付金事業 (令和2年度からの繰越)	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子どもみらい課	①特別定額給付金の対象外となった新生児に対して、子育てをする家庭への生活支援を行う。 ②令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児に対して、一律10万円の給付金及び事業執行に係る事務費 ③新生児	令和2年11月10日	令和3年12月31日	56,700,000	43,000,000	新生児537人に給付	特別定額給付金の対象外となった新生児のいる世帯に対し給付し、生活支援が図られた。
7	学生応援支援事業 (令和2年度からの繰越)	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	商工観光課	①親元を離れて生活する県外の学生に対し、ふるさとの特産品を送付し、学生生活を応援・支援する。 ②対象学生に対してふるさと便の詰合せセットを送付するために係る経費 ③県外在住の学生	令和3年3月23日	令和3年12月31日	3,000,000	2,500,000	県外学生420人に送付	言外の学生の生活支援が図られた。
8	起業家支援事業 (令和2年度からの繰越)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工観光課	①コロナ禍のなか起業した事業者に対し、事業継続の支援を行う。 ②対象事業者に対して一律20万円の給付に係る経費 ③中小企業者及び小規模企業者(個人事業者を含む。)	令和3年3月23日	令和3年12月31日	14,000,000	7,000,000	起業事業者48件に給付	市内起業事業者の事業継続が図られた。
9	学校保健特別対策補助事業 (令和2年度からの繰越)	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校教育課 保健体育課	①感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するために、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②小中学校における感染症対策に必要な消耗品及び備品購入、教職員研修に係る経費 ③市内小中学校22校	令和3年3月23日	令和3年12月31日	24,000,000	11,000,000	消毒液284本 パーテーション234枚 非接触型体温計120本 テント17張 液晶カメラ13台 サーマルカメラ10台 等を購入	小中学校に設置し、感染防止対策が図られた。
10	感染症対策総合事業	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	健康増進課	①有床医療機関での感染拡大防止を図る。 ②医療機関が新規入院患者に対して任意で行うPCR検査費用への補助 ③医療機関	令和3年4月1日	令和4年3月31日	107,672,500	96,340,000	6,269人分のPCR検査へ補助	医療機関における感染症対策の充実が図られた。
11	学校ICT化事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	教育総務課	①新しい生活様式に向けて、GIGAスクール構想関連事業等との連携による教職員が学校で使うICT環境の整備を図る。 ②校務システムやグループウェア、図書管理システムの導入と校務用端末やプリンター等周辺機器、校務用サーバー、校内ネットワークの整備をするための委託 ③市内小中学校 22校	令和3年8月26日	令和4年3月15日	191,334,000	190,000,000	市内小中学校22校 ・校務支援システム ・グループウェア ・図書管理システム ・パソコン580台 ・プリンター124台 を整備	教職員の学校における業務のデジタル化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
12	飲食店等時短要請 協力金給付事業	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等へ の支援	商工観光課	①県内の新型コロナウイルス感染者の急増から、県独自の「緊急事態宣言」が発令され、8月18日と19日、9月13日から30日まで飲食店等へ時短要請がされた。今回の要請に応じた飲食店等へ協力金を支給し、事業者支援を行う。 ②時短要請に応じた飲食店等へ、新型インフルエンザ等特別措置法第24条第9項または同法第31条の6第1項に基づき行う、時短要請に応じた飲食店等へ県が支給する協力金の1割を県へ負担する。 ③市内飲食店等650店舗	令和3年8月26日	令和4年3月31日	33,453,000	33,000,000	延べ669事業者へ協力金を支給	時短要請に応じた市内飲食店等事業者の事業継続が図られた。
13	新型コロナウイルス対策 プレミアム商品券事業	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	商工観光課	①新型コロナ感染拡大により、世帯収入の減少や飲食店等の事業収入の減少に対し、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生を創出する。 ②8千円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の発送、販売、換金等) ③全市民(購入希望者のみ)	令和3年9月22日	令和4年3月25日	209,427,204	79,600,000	購入率67.5% 使用率98.9%	消費喚起及び地域経済再生が図られた。
14	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食)	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	保健体育課	①コロナ感染対策として学校給食の調理等に従事する職員が使用するマスクや消毒液等を購入し、感染症対策の強化に努める。 ②マスクや消毒液等の購入費 ③学校給食センター及び学校給食室	令和3年9月24日	令和4年2月24日	4,011,024	3,800,000	マスク550箱 手袋1,543袋 漂白剤177本 ごみ袋727冊 ペーパータオル2,708袋 等を購入	学校給食センター等の感染症対策の充実が図られた。
15	生理の貧困対策事業	①-Ⅱ-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	社会福祉課	①コロナ禍において、世帯収入の減少などにより、生理用品を購入することが困難な方のために、学校や公共施設等に生理用品を配布し救済するとともに、世帯状況の把握のきっかけづくりにも資する。 ②生理用品を購入するための購入費 ③生理用品の購入困難な方、小中学校及び公共施設等	令和3年11月18日	令和4年3月30日	2,007,977	1,900,000	6,786個(22枚×2パック)を購入 市内公共施設や学校施設等 40か所に設置	生理用品を購入が困難な方への支援が図られた。
16	事業継続支援金給 付事業	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等へ の支援	商工観光課	①まん延防止等重点措置等により、売上が減少している事業者に対し、支援金を給付する。 ②対象事業者に対して一律10万円と飲食店等取引事業者へ追加で10万円の給付に係る経費 ③中小企業者及び小規模企業者(個人事業者を含む。)	令和3年10月1日	令和4年3月10日	69,575,130	52,380,000	基本給付669件、飲食店等取引事業者13件へ支援金を給付	市内事業者の事業継続支援が図られた。
17	公共交通支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等へ の支援	地域政策課	①まん延防止等重点措置等により、不要不急の外出自粛要請により、利用者の減少から収益が悪化している公共交通機関への支援を行う。 ②コミュニティバス及び路線バスを運行する事業者に対する支援金給付に係る経費 ③公共交通事業所	令和3年10月1日	令和3年11月4日	1,660,000	1,600,000	公共交通事業者3件へ支援金を給付	公共交通事業所の事業継続支援が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
18	タクシー事業者等 支援金給付事業	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等へ の支援	商工観光課	①まん延防止等重点措置等により、飲食店等の営業 時間短縮要請や不要不急の外出自粛要請に伴い影響 を受けているタクシー事業者及び自動車運転代行 業者に対し、支援金を給付する。 ②タクシー事業者及び自動車運転代行業者に対す る支援金給付に係る経費 ③タクシー事業者及び自動車運転代行業者	令和3年10月1日	令和3年11月4日	3,850,000	3,800,000	タクシー事業者3件、自動車運 転代行業者5件へ支援金を給 付	タクシー事業者と自動車運転 代行業者の事業継続支援が 図られた。
19	観光事業者等支援 金給付事業	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等へ の支援	商工観光課	①まん延防止等重点措置等により、不要不急の外出 自粛や県を越えての移動の自粛要請に伴い影響を 受けている宿泊事業者及び貸切バス事業者に対し、 支援金を給付する。 ②宿泊事業者及び貸切バス事業者に対する支援金 給付に係る経費 ③宿泊事業所及び貸切バス事業所	令和3年10月1日	令和3年11月25日	5,030,000	4,900,000	宿泊事業者8件、貸切バス事 業者4件へ支援金を給付	宿泊事業者と貸切バス事業者 の事業継続支援が図られた。
20	入学等支援金給付 事業	②-Ⅱ-9. 家計の暮 らしと民需の支え	子どもみらい課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する 中、入学・進学等を迎え、多くの費用を要する6歳児、 12歳児、15歳児について、支援金を給付する。 ②令和3年度末の年齢が6歳、12歳、15歳の児童で あって、児童手当を受給している者または世帯主に 対する支援金給付に係る経費 ③令和3年度末の年齢が6歳、12歳、15歳の児童	令和4年1月7日	令和4年3月31日	23,090,000	20,000,000	対象児童数2,309人(2,073世 帯)へ支援金を給付	入学・進学等を迎える児童の いる世帯に対し給付し、新生 活への支援が図られた。